

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 180-8580  
 住 所 東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号  
 氏 名 株式会社 すかいらーくホールディングス  
 代表取締役  
 谷 真  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社すかいらーくホールディングス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 宮前区菅生5丁目2番18号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	M	宿泊業, 飲食サービス業
	中分類	76	飲食業
主たる事業 の業容	レストランチェーンの運営		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,108 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

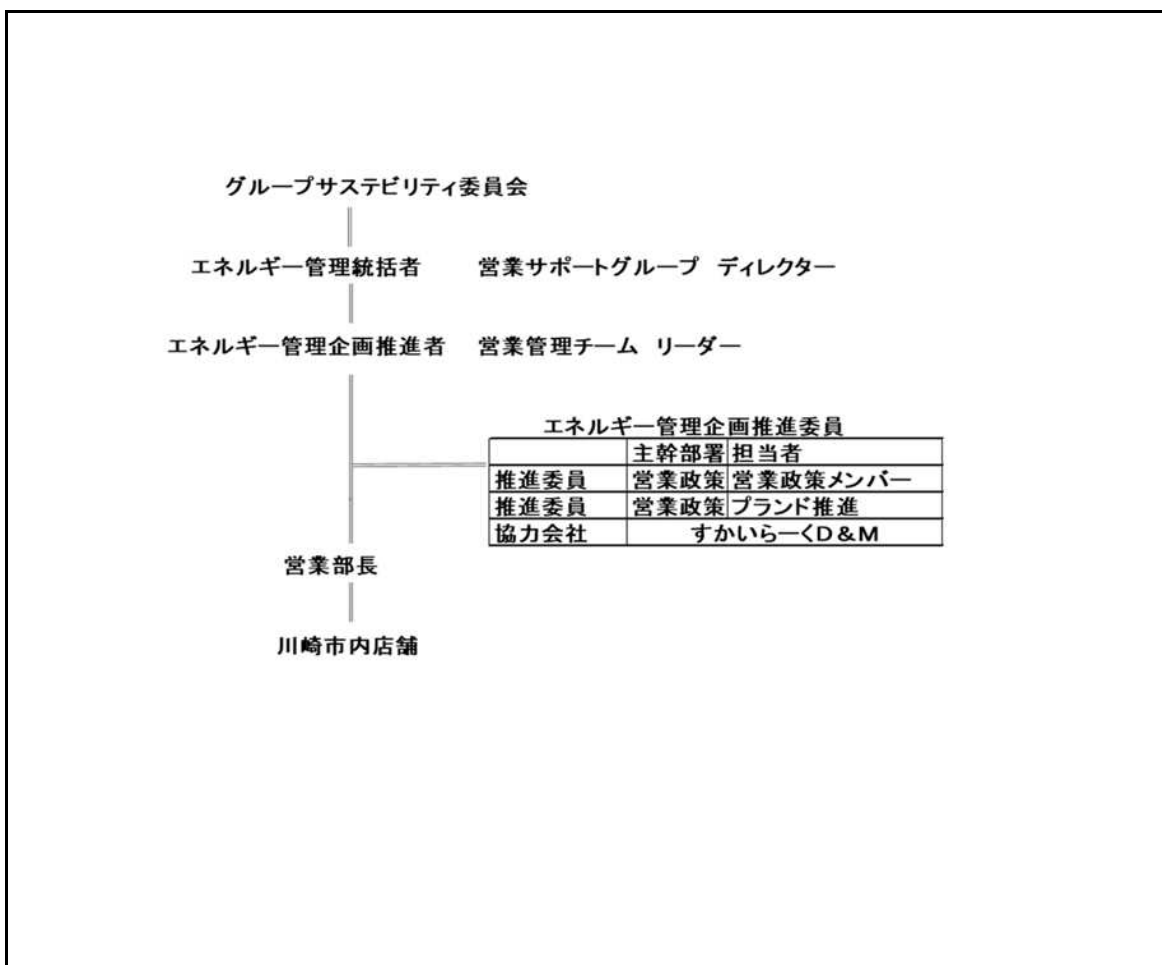
すかいらーくグループは、脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の削減に取り組めます。

1. 店舗・工場・本部での省エネルギー活動を推進します。
2. 店舗配送等でのガソリン使用量の削減と環境配慮型車両の導入を推進します。
3. 再生可能エネルギーの積極的な導入を図ります。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

1. 毎年▲1%のCO2排出量削減を目標とする。
2. 予算作成時に実績を確認し、計画の見直しをはかる。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 5,009 (調) 5,009		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 4,859 (調) 4,859		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 150 (調) 150		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026 年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027 年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2015	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	9,019 7,527	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	4,859 4,859	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	46.1 % 35.4 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

店舗設備への定期的な清掃・メンテナンスを実施し、設備能力を維持する。  
 店舗毎に設備機器リストを作成し、空調機・厨房機器の故障入替判断、高効率機器の計画的入替を実施し、更なる削減を図る。また、店舗での設備運用ルールを再確認、徹底する。  
 上記対策により、年1%の削減を目標とする。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1. 予防メンテナンスの実施 空調機、冷蔵・冷凍庫、調理機器等の点検清掃を毎月項目を決め実施する。 2. エアコンの計画的入れ替え 経年数の長いものから、高効率の機器に入れ替えを行う。 3. エネルギー使用の把握 市内店舗は基本的に毎日エネルギー計測を行い、使用量を把握する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	売上高		原単位等の単位			kl/百万円
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	0.3198				0.3102	
活動量の値	9,717				9,717	
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %	

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%	% %	

(3) 目標設定に関する説明

原単位で年平均1%以上改善をはかる
-------------------

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,108 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	5,009 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	60			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①エネルギー使用量を管理し、過去の実績との比較及び分析を行う。 ②空調和機設備の保守及び点検を行い良好な状態を維持する。 ③業務用機器及び空調和機設備は経年に応じ、計画的にエネルギー高率の高い機器に入れ替える。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料: )				
そ の 他 ( )				
そ の 他 ( )				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消 費 量	10,552,580 kWh	kWh	kWh	kWh	10,552,580 kWh
再 エ ネ 電 源 等	1,023,600 kWh	kWh	kWh	kWh	1,074,780 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	9.7 %	%	%	%	10.2 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.322				0.322

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	75.7 %	%	%	%	75.7 %

(4) 目標設定に関する説明

再生可能エネルギー、電力の排出係数、電化の取組についての計画は特になし。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	オフサイトPPAによる、再生可能エネルギー導入検討	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2030年までにスコープ1+2 2018年比50.4%削減 2050年までにスコープ1+2+3 ネットゼロ (2018年比90%削減 残余分は炭素除去)			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50.4%削減 (2018)年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	スコープ1+2排出量が 2018年比50.4%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	2030年までにスコープ1+2+3 2018年比36.1%削減 2050年までにスコープ1+2+3 ネットゼロ(2018年比 90.0%削減 残余分は炭素除去)			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	食品ロス目標 2030年に2018年比50%削減
第1年度	
第2年度	
第3年度	